2023年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年５月10日

上場会社名　ＮＯＫ株式会社　上場取引所　東
コード番号　7240　ＵＲＬ　https://www.nok.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）鶴　正雄
問合せ先責任者　（役職名）IR部　部長　（氏名）五十嵐　清史　ＴＥＬ　03-5405-6372

定時株主総会開催予定日　2023年６月28日　配当支払開始予定日　2023年６月29日
有価証券報告書提出予定日　2023年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期の連結業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年３月期	709,956	4.0	15,378	△50.9	26,557	△42.5	13,320	△48.4
2022年３月期	682,507	14.4	31,337	116.6	46,168	151.8	25,835	－

（注）包括利益　2023年３月期　40,097百万円（△32.5％）　2022年３月期　59,367百万円（0.8％）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年３月期	77.55	－	2.6	3.1	2.2
2022年３月期	149.37	－	5.4	5.6	4.6

（参考）持分法投資損益　2023年３月期　6,144百万円　2022年３月期　3,472百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年３月期	862,750	577,346	60.6	3,082.93
2022年３月期	857,324	554,355	58.6	2,903.78

（参考）自己資本　2023年３月期　522,426百万円　2022年３月期　502,262百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	46,030	△35,159	△21,441	104,117
2022年３月期	54,999	△37,972	△32,070	111,247

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年３月期	－	25.00	－	35.00	60.00	10,383	40.2	2.2
2023年３月期	－	25.00	－	50.00	75.00	12,979	96.7	2.5
2024年３月期（予想）	－	37.50	－	37.50	75.00		70.1	

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第２四半期（累計）	353,800	0.3	5,100	△16.6	9,000	△45.7	1,900	△81.3	10.92
通期	748,000	5.4	26,200	70.4	34,300	29.2	18,400	38.1	106.95

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	173,138,537株	2022年３月期	173,138,537株
②　期末自己株式数	2023年３月期	3,680,752株	2022年３月期	169,991株
③　期中平均株式数	2023年３月期	171,759,567株	2022年３月期	172,968,565株

（参考）個別業績の概要

１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年３月期	218,710	△3.3	△380	－	9,010	△66.9	9,052	△59.6
2022年３月期	226,275	12.5	13,342	174.9	27,232	192.9	22,433	235.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	52.68	－
2022年３月期	129.63	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年３月期	408,551	258,093	63.2	1,522.20
2022年３月期	418,507	265,416	63.4	1,533.68

（参考）自己資本　　2023年３月期　258,093百万円　　2022年３月期　265,416百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（１）経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大による中国でのロックダウンや半導体等の部品供給不足の影響で経済活動が一時収縮するも、段階的に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料価格・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクや、一部で継続する半導体等の部品供給不足等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりであります。

自動車業界は、中国のロックダウン、半導体等の部品供給不足の影響により国内外の生産が一時落ち込んだものの、足元では緩やかな回復基調にあります。しかしながら、未だ半導体等の部品供給不足の影響は継続しており、先行き不透明な状況となっております。

電子機器業界は、中国での二度に及ぶロックダウンにより、スマートフォンの需要は減少しました。また、ハードディスクドライブについても需要は減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

シール事業におきましては、自動車向けは、中国のロックダウン、半導体等の部品供給不足の影響はあったものの、為替変動や原材料価格・エネルギー価格の高騰に伴う売価転嫁の影響が大きく、販売は増加しました。一般産業機械向けにおきましては、建設機械向けを中心に中国のロックダウンの影響があったものの、国内の工作装置向け等の需要は堅調に推移しました。また、為替変動や原材料価格・エネルギー価格の高騰に伴う売価転嫁の影響により、販売は増加しました。しかしながら、全体を通して、為替影響と売価転嫁の影響を除くと、実質の売上高は減少しました。

その結果、売上高は3,470億６千６百万円（前年同期比3.2％の増収）となりました。営業利益は、売価転嫁を上回る原材料価格並びにエネルギー価格の高騰等により、178億８千５百万円（前年同期比49.6％の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車向けは、中国のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢の影響、半導体等の部品供給不足の影響はあったものの、需要は増加しました。スマートフォン向けは、中国の一部都市における新たなロックダウンの影響で、需要は減少しました。また、ハードディスクドライブ向けの需要についても減少しました。全体を通して販売は増加したものの、為替変動の影響が大きく、実質の売上高は減少しました。

その結果、売上高は、3,345億２千３百万円（前年同期比4.2％の増収）となりました。営業損失は、人件費の削減、為替変動の影響により、37億１千２百万円（前年同期は50億４千万円の営業損失）となりました。

その他事業におきましては、自動車の減産に伴い特殊潤滑剤の需要は減少したものの、事務機向け製品の需要回復、および為替変動の影響が大きく、販売は増加しました。

その結果、売上高は283億６千６百万円（前年同期比11.8％の増収）となりました。営業利益は12億円（前年同期比34.3％の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は7,099億５千６百万円（前年同期比4.0％の増収）、営業利益は153億７千８百万円（前年同期比50.9％の減益）、経常利益は265億５千７百万円（前年同期比42.5％の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は133億２千万円（前年同期比48.4％の減益）となりました。

②今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの影響による行動制限から経済活動が回復に向かう一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ紛争をはじめとする地政学リスクや、一部で継続する半導体等の部品供給不足などにより、先行き不透明な状況となっております。

シール事業では、自動車向けについては、半導体等の部品供給不足は徐々に緩和され、国内外の生産も徐々に回復し、販売は増加する見込みです。一般産業機械向けについても、中国でのロックダウンが解除され、建設機械や農業機械向けを中心とした需要が堅調に推移すること等から、販売は増加する見込みです。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、地政学リスクによる影響等、外部環境の不透明感が強い状況が続くと見込まれているため、これらの懸念に対し継続して対処してまいります。また、安定した品質・安定した製品供給体制を維持するとともに、自動車の電動化等の中長期的な事業環境の変化に対応するべく、新事業・新商品の開拓にも取り組んでまいります。

電子部品事業では、自動車向けについては、シール事業と同様に中国のロックダウンからの回復や半導体等の部品供給不足が解消に向かい、需要が回復する見込みです。また、国内外での電動化の加速もあり、販売は増加する見込みです。スマートフォン向けは、買い替えサイクルの長期化により販売は横ばいとなる見込みです。ハードディスクドライブ向けについては、市場は縮小傾向にあるものの、データセンター向けの需要は回復する見込みです。引き続き、電動車向け製品のさらなる拡販等、需要変動の少ない事業領域を拡大することで変動の影響を受けにくい体質作りを進めるとともに、世界各地で拡大していく電動車需要に対しては地産地消の考え方をもとにした最適地生産を推進してまいります。

その他事業では、特殊潤滑剤は、自動車の減産等により一時的に販売が落ち込んでおりますが、徐々に回復する見込みです。事務機向け製品は、事務機市場の成長鈍化による需要減少に対応することが課題となっております。引き続き、生産性の改善や品質・コスト面での競争力、および収益の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は7,480億円（前年同期比5.4％の増収）、営業利益は262億円（前年同期比70.4％の増益）、経常利益は343億円（前年同期比29.2％の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は184億円（前年同期比38.1％の増益）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予測値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産合計は、8,627億５千万円となり、前連結会計年度末対比で54億２千６百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産と退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債合計は、2,854億４百万円となり、前連結会計年度末対比175億６千４百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したものの、買掛金、未払法人税等と退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比229億９千１百万円増の5,773億４千６百万円となり、自己資本比率は60.6％となりました。これは主に、配当の支払はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等で利益剰余金が増加したことや為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと、割引率の上昇に伴い退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ71億３千万円減少し1,041億１千７百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、460億３千万円（前年同期比16.3％の減少）となりました。これは、運転資金の増加があったものの、非資金取引である減価償却費と税金等調整前当期純利益を計上したことが主たる要因です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
投資活動の結果、使用した資金は、351億５千９百万円（前年同期比7.4％の減少）となりました。これは、保有株式の売却があったものの、コロナ禍の影響を鑑み圧縮していた投資を徐々に緩和したことが主たる要因です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
財務活動の結果、使用した資金は、214億４千１百万円（前年同期比33.1％の減少）となりました。これは、自己株式の取得と配当金の支払が主たる要因です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
自己資本比率（％）	56.6	55.9	57.0	58.6	60.6
時価ベースの自己資本比率（％）	38.0	28.3	32.3	23.1	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.3	2.3	1.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.6	26.1	20.2	31.8	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,085	104,690
受取手形及び売掛金	151,015	141,172
電子記録債権	18,489	19,760
商品及び製品	45,650	49,428
仕掛品	40,506	38,999
原材料及び貯蔵品	25,104	31,169
その他	13,323	16,065
貸倒引当金	△132	△138
流動資産合計	407,043	401,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,361	232,740
減価償却累計額	△130,156	△137,685
建物及び構築物（純額）	88,204	95,055
機械装置及び運搬具	430,469	447,823
減価償却累計額	△327,574	△340,044
機械装置及び運搬具（純額）	102,894	107,778
工具、器具及び備品	100,668	111,461
減価償却累計額	△83,064	△93,869
工具、器具及び備品（純額）	17,603	17,591
土地	19,586	19,609
リース資産	4,835	4,292
減価償却累計額	△3,403	△2,090
リース資産（純額）	1,431	2,201
建設仮勘定	19,481	10,401
有形固定資産合計	249,203	252,638
無形固定資産	3,971	3,958
投資その他の資産		
投資有価証券	163,644	163,316
従業員に対する長期貸付金	1,990	1,729
繰延税金資産	4,508	4,965
退職給付に係る資産	1,869	4,574
その他	25,234	30,548
貸倒引当金	△142	△128
投資その他の資産合計	197,105	205,006
固定資産合計	450,280	461,603
資産合計	857,324	862,750

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,568	52,839
短期借入金	60,545	54,329
未払法人税等	6,924	2,317
賞与引当金	11,148	11,195
従業員預り金	16,318	16,315
その他	44,831	46,322
流動負債合計	202,337	183,319
固定負債		
長期借入金	10,398	17,526
繰延税金負債	9,404	13,075
退職給付に係る負債	73,355	63,046
事業構造改善引当金	579	－
役員株式給付引当金	－	345
その他	6,893	8,090
固定負債合計	100,632	102,084
負債合計	302,969	285,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,591	23,590
利益剰余金	365,880	368,823
自己株式	△230	△4,741
株主資本合計	412,577	411,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,663	59,186
為替換算調整勘定	34,263	46,440
退職給付に係る調整累計額	△5,243	5,790
その他の包括利益累計額合計	89,684	111,417
非支配株主持分	52,092	54,920
純資産合計	554,355	577,346
負債純資産合計	857,324	862,750

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
売上高	682,507	709,956
売上原価	567,186	604,383
売上総利益	115,321	105,572
販売費及び一般管理費	83,984	90,193
営業利益	31,337	15,378
営業外収益		
受取利息	235	685
受取配当金	2,454	2,799
為替差益	7,073	1,541
持分法による投資利益	3,472	6,144
受取賃貸料	875	859
その他	3,031	3,114
営業外収益合計	17,141	15,145
営業外費用		
支払利息	1,721	2,802
その他	588	1,164
営業外費用合計	2,310	3,966
経常利益	46,168	26,557
特別利益		
固定資産売却益	249	1,490
投資有価証券売却益	1,567	4,001
特別利益合計	1,816	5,491
特別損失		
固定資産除売却損	957	1,818
減損損失	833	1,191
事業構造改善費用	636	1,152
その他	280	146
特別損失合計	2,707	4,309
税金等調整前当期純利益	45,278	27,739
法人税、住民税及び事業税	14,383	10,229
法人税等調整額	116	385
法人税等合計	14,499	10,615
当期純利益	30,778	17,124
非支配株主に帰属する当期純利益	4,943	3,804
親会社株主に帰属する当期純利益	25,835	13,320

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益	30,778	17,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,255	△1,520
為替換算調整勘定	20,402	11,749
退職給付に係る調整額	6,778	10,278
持分法適用会社に対する持分相当額	2,663	2,464
その他の包括利益合計	28,588	22,972
包括利益	59,367	40,097
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	51,092	35,054
非支配株主に係る包括利益	8,275	5,042

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,288	346,531	△230	392,925
当期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益			25,835		25,835
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		286			286
連結子会社の合併による増減		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	303	19,349	△0	19,652
当期末残高	23,335	23,591	365,880	△230	412,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,908	14,818	△12,298	64,427	44,761	502,114
当期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益						25,835
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						286
連結子会社の合併による増減						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,244	19,445	7,055	25,256	7,331	32,588
当期変動額合計	△1,244	19,445	7,055	25,256	7,331	52,241
当期末残高	60,663	34,263	△5,243	89,684	52,092	554,355

当連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,591	365,880	△230	412,577
当期変動額					
剰余金の配当			△10,377		△10,377
親会社株主に帰属する当期純利益			13,320		13,320
自己株式の取得				△4,526	△4,526
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	2,942	△4,511	△1,569
当期末残高	23,335	23,590	368,823	△4,741	411,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,663	34,263	△5,243	89,684	52,092	554,355
当期変動額						
剰余金の配当						△10,377
親会社株主に帰属する当期純利益						13,320
自己株式の取得						△4,526
自己株式の処分						15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,477	12,176	11,034	21,733	2,827	24,560
当期変動額合計	△1,477	12,176	11,034	21,733	2,827	22,991
当期末残高	59,186	46,440	5,790	111,417	54,920	577,346

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,278	27,739
減価償却費	42,591	45,758
減損損失	833	1,191
賞与引当金の増減額（△は減少）	344	6
退職給付に係る資産又は負債の増減額	480	△2,464
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	548	△609
受取利息及び受取配当金	△2,689	△3,484
支払利息	1,721	2,802
為替差損益（△は益）	△4,241	1,298
持分法による投資損益（△は益）	△3,472	△6,144
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,493	△4,001
有形固定資産除売却損益（△は益）	727	333
売上債権の増減額（△は増加）	△2,638	14,256
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,143	△4,657
仕入債務の増減額（△は減少）	4,111	△14,096
その他	2,766	2,922
小計	63,726	60,851
利息及び配当金の受取額	4,334	5,398
利息の支払額	△1,728	△2,686
法人税等の支払額	△11,333	△17,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,999	46,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,621	1,893
投資有価証券の取得による支出	△30	△236
投資有価証券の売却による収入	2,947	6,278
有形固定資産の取得による支出	△39,186	△44,775
有形固定資産の売却による収入	902	2,484
無形固定資産の取得による支出	△190	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	－
その他	△788	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,972	△35,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,539	△12,768
長期借入れによる収入	2,130	15,640
長期借入金の返済による支出	△5,630	△6,208
リース債務の返済による支出	△895	△970
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△135	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△4,511
配当金の支払額	△6,486	△10,376
非支配株主への配当金の支払額	△513	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,070	△21,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,905	3,426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,137	△7,144
現金及び現金同等物の期首残高	120,385	111,247
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	14
現金及び現金同等物の期末残高	111,247	104,117

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」、「電子部品事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン㈱が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社、シンジーテック㈱及びＮＯＫクリューバー㈱等が中心となり、ロール製品及び特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 （注１）	連結 財務諸表 計上額 （注２）
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	336,189	320,942	25,375	682,507	－	682,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,308	17	524	2,850	△2,850	－
計	338,498	320,959	25,899	685,357	△2,850	682,507
セグメント利益又は損失（△）	35,482	△5,040	893	31,335	2	31,337
セグメント資産	409,398	260,320	38,012	707,731	149,592	857,324
その他の項目						
減価償却費	23,616	18,016	962	42,595	△4	42,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,261	20,377	1,391	41,030	－	41,030

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額２百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額149,592百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産161,378百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△11,786百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額△４百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	シール事業	電子部品事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	347,066	334,523	28,366	709,956	－	709,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,939	44	574	2,558	△2,558	－
計	349,006	334,567	28,940	712,514	△2,558	709,956
セグメント利益又は損失（△）	17,885	△3,712	1,200	15,372	6	15,378
セグメント資産	427,877	262,792	39,812	730,483	132,267	862,750
その他の項目						
減価償却費	24,644	20,079	1,038	45,762	△4	45,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,746	27,244	1,768	47,759	－	47,759

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額６百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額132,267百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産145,895百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△13,628百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額△４百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	－	782	50	－	833

当連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	733	458	－	－	1,191

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	253	－	－	253
当期末残高	－	421	－	－	421

当連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	シール事業	電子部品事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	286	－	－	286
当期末残高	－	141	－	－	141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	2,903.78円	3,082.93円
１株当たり当期純利益	149.37円	77.55円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度-千株、当連結会計年度1,799千株）。
３．役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度-千株、当連結会計年度1,094千株）。
４．従業員持株会信託型ＥＳＯＰが保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度-千株、当連結会計年度1,705千株）。
５．従業員持株会信託型ＥＳＯＰが保有する当社株式を、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度-千株、当連結会計年度110千株）。
６．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	554,355	577,346
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	52,092	54,920
（うち非支配株主持分）	(52,092)	(54,920)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	502,262	522,426
期末株式数（千株）	172,968	169,457

７．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,835	13,320
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,835	13,320
期中平均株式数（千株）	172,968	171,759

（重要な後発事象）

該当事項はありません。